

16 活力ある産業の推進			
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課		
主管課長名	伊東 良之	電話番号	042-481-7176
関係課名 (組織順)	文化生涯学習課, 街づくり事業課		
目的	対象	消費者, 事業者, 起業家	
	意図	商店街がにぎわう・市内消費が高まる, 企業活動が活発になる・市内の起業家が増える	
施策の方向	商店街の環境整備を促進し, その魅力を高めることで, 魅力ある商店街づくりと市民の日常的な買物の利便性及び満足度を向上させます。また, 地域経済を支えている中小企業・小規模事業者の振興や創業支援を行うとともに, 調布市の特性を生かした市内産業の活性化を図ります。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和3年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p>(16-1 にぎわいを創出する商業活性化の支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により, 商店会が実施するイベント事業の中止（予定：19商店会27事業, 実績：7商店会9事業）が相次いだ, 実施可能な事業を積極的に支援し, 地域経済の回復・再活性化に少しでもつながるよう取り組んだ。 商店街の街路灯に係る電気料金を補助し, 商店会の負担軽減を図った。（電気料金補助実績：22商店会） 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者及び市民生活の支援を目的として実施した, 調布市プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業においては, 中小規模の事業所での利用が促進されるよう事業スキームの工夫を図りながら, 商店街の活性化や事業継続につなげるため, 調布市商工会等と連携して消費喚起に取り組んだ。 調布駅前商店街と連携し, プレミアム付商品券が利用可能な店舗を記載したマップを作製した。 	
<p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ2 「にぎわいとうるおいのあるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> 調布市商工会をはじめ, 市内商店会やトリエ京王調布, 調布PARCO等の大型商業施設と連携した調布駅前から盛り上げる会での意見交換による横断的連携を図り, 新型コロナウイルス感染症の影響や今後の施策展開の情報共有等に努めた。 商店会等のイベントの経費に対する補助や商店街に係る電気料金の補助を行い, 商店街活性化のために, 連携して取り組んだ。 	
<p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年, 調布の個店の魅力向上のために実施している, 調布CMの制作やまちゼミ等については, 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが, プレミアム付商品券事業における中小事業者でのみ利用可能な限定券の作成や, キャッシュレス決済ポイント還元事業の利用対象を中小事業者に絞るなど, 調布の個店に少しでも注目が集まるような取組を行い, 調布のまちのPRにつなげた。 	
<p>(16-2 バイ調布運動（市内消費）の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により, 計画策定当初の予定に基づく取組の実施が困難な状況であったが, 地域経済の回復・再活性化を促進するため, 商工会活動を積極的に支援した。 キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に合わせ, 商工会を通じて, タブレット端末の導入補助を行い, 市内事業者におけるキャッシュレス決済導入へのサポートを実施した。 	
<p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ2 「にぎわいとうるおいのあるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会の各部長（商業・工業・建設業・サービス業）や商工会事務局に, 地域経済対策会議に出席してもらい, 市内事業者の実情についての情報共有や, 市の今後の施策についても意見交換を行ったほか, 商工会事務局とは, 日頃から, 市内事業者及び商店会の現状についての情報交換を実施し, 事業者支援に向けた取組を連携して推進した。 	
<p>(16-3 市内事業所・事業者への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象とした, 相談窓口の設置や中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充を継続し, 地域経済の回復・再活性化に努めた。実績として, 制度拡充分, 開業融資分を含め, 378件・23億9967万円の融資をあっせんした。 	

- ・商工会が実施する、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止対策に係る工事や備品購入等の費用に対する助成事業を引き続き支援した。
- ・プレミアム付商品券事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業を補正予算で実施し、市民生活への支援と併せて、市内の消費喚起による事業者支援及び地域経済の回復・再活性化につなげた。

①横断的連携による施策の推進

- ・地域経済の回復・再活性化に向けた施策の検討のため、市内事業者、商工会、金融機関等で構成される地域経済対策会議を実施し、コロナ禍における市内事業者の現状把握や、事業所経営実態調査の結果の共有などを行うとともに、市内事業者向けの市独自の支援策の議論を行い、市の実情に即した適時適切な事業者支援策につなげられるよう取り組んだ。
- ・中小企業等支援に関する包括協定を締結している5つの金融機関や商工会等とともに、人材育成・補助金等各種セミナーを実施した。その他、生産性向上特別措置法に基づき、6件の先端設備導入計画を認定した。

(16-4 新たな創業への支援)

- ・経営アドバイザーによる創業相談を随時実施したほか、初心者向け創業相談会、女性起業相談会等を定期的に開催した。併せて、シニア向け創業相談も不定期で開催した。
- ・中小企業事業資金融資あっせん事業では、実績として、45件・1億9757万円余の開業融資をあっせんした。
- ・セミナーについては、女性起業セミナーを実施し、26人の参加があった。また、創業チャレンジ支援事業（市内空き店舗等を活用した創業支援）では、市内で創業した3事業者に対して支援を行った。
- ・国の産業競争力強化法に基づく調布市の特定創業支援事業（e-プロジェクト）では、相談事業・セミナーにおいて経営、財務、人材育成、販路拡大に関する知識を身につけた方に対し、知識を習得したことへの証明書を12件発行した。

①横断的連携による施策の推進

- ・日本政策金融公庫と連携した融資相談会を毎月開催した。また、多摩信用金庫相談員による様々な経営課題の解決を目的とした創業経営相談として個別相談を実施した。
- ・東京都多摩地域事業引継ぎ支援センターの協力を得て、中小企業者における近年の課題である事業承継の個別相談を毎月開催するなど、相談事業の充実を図った。

(16-5 特性を生かした地場産業の振興)

- ・イオンシネマ シアタス調布を含む映画・映像関連企業や団体と連携しながら、創意工夫により、実施可能な事業に取り組みすることで、映画・映像を「つくる」・「楽しむ」・「学ぶ」をテーマとした「映画のまち調布」の推進を図った。
- ・商工会と連携し、商工会の工業部会が実施する、ものづくり製品化事業を支援し、地場産業の推進に取り組んだ。

①横断的連携による施策の推進

■連携テーマ2 「にぎわいとうるおいのあるまちづくり」

- ・映画・映像関連企業や団体との連携による「映画のまち調布」を推進した。
- ・調布の「ものづくり」の発展を目的として、商工会と連携して取り組んだ。
- ②調布のまちの魅力発信
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、2つの撮影所をはじめ、40社以上の映画・映像関連企業が集積する「映画のまち調布」をPRした。
 - ・商工会や調布市観光協会と連携し、調布の地域資源のPRを行うとともに、市役所前広場を活用して、市内飲食店の支援とPRを兼ねたランチマーケットを開催した（週1回）。

<令和3年度における施策の成果についての総括>

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける多くの市内事業者の支援につながる施策を商工会等と連携して推進した。

市内事業者の経営支援をはじめ、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止対策に係る工事や備品購入等の費用に対する助成事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に合わせたタブレット端末の導入補助など、市の事業者支援の中核として活動する商工会を積極的に支援し、地域経済の回復・再活性化に連携して取り組んだ。

商店会が実施するイベント事業の中止が相次いだが、実施可能な事業を積極的に支援し、商店街の街路灯に係る電気料金の補助も継続しながら、商店街活性化に努めた。

プレミアム付商品券事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業を補正予算で実施し、市民生活及び市内事業者の支援につなげた。中小規模の事業所での利用が促進されるよう事業スキームを工夫し、商店街の活性化や中小事業者の事業継続につながるよう、商工会等と連携して消費喚起に取り組んだ。

また、調布駅前商店街と連携し、プレミアム付商品券が利用可能な店舗を記載したマップを作製した。

中小企業事業資金融資あっせん事業については、制度の拡充を継続し、実績として、制度拡充分、開業融資分を含め、378件・23億9967万円の融資をあっせんした。

創業支援については、経営アドバイザーによる創業相談を随時実施したほか、初心者向け創業相談会、女性起業相談会及びシニア向け創業相談を開催するとともに、女性起業セミナーも実施した。

また、創業チャレンジ支援事業（市内空き店舗等を活用した創業支援）では、市内で創業した3事業者に対して支援を行った。

国の産業競争力強化法に基づく調布市の特定創業支援事業（e-プロジェクト）では、相談事業・セミナーにおいて経営、財務、人材育成、販路拡大に関する知識を身につけた方に対し、知識を習得したことへの証明書を12件発行した。

地場産業の推進については、イオンシネマ シアタス調布を含む映画・映像関連企業や団体と連携した「映画のまち調布」の推進を図るとともに、商工会の工業部会が実施する、ものづくり製品化事業の支援などに取り組んだ。

また、令和2年度に続き、市内事業者の経営実態調査を実施し、コロナ禍での経営状況や、事業継続に向けた課題の把握に努め、今後の施策の検討に資する情報収集を行った。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値			目標値	達成状況*
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 日常の買物が便利と感じている市民の割合	73.8 (H30)	%	82.0	83.6	83.3	80.0	◎
2 市内事業者（小売業）の年間販売額	2,114 (H29)	億円	—	—	—	2,254	—
3 納税法人数	6,073 (H29)	法人	6,303	6,409	6,531	6,100	◎
4 産業労働支援センターでの創業等相談件数	488 (H29)	件	552	536	518	520	▼
5 映画・映像関連企業と連携した取組の件数	35 (H29)	件	42	24	28	50	○
【特記事項】							

※R3年度の達成状況は、以下の区分により記号を記入

- ◎：目標値を達成
- ：前年度より向上した
- ▼：前年度より低下した
- ⇒：前年度と同じ
- ：数値未把握（調査未実施など）

◆まちづくり指標の目標達成見込み（令和4年度見込みを含めた現基本計画期間における達成度）

- ・達成見込みを次の区分により記号を記入
- ◎：「目標値達成に向け順調に推移」
 - ：「目標値達成は現状難しいが、前年度より向上する見込み」
 - △：「目標値達成は現状難しく、前年度と同等又は悪化する見込み」

まちづくり指標	達成見込み	要因・課題 (目標達成・未達成の要因・次期基本計画に向けた課題等)
1 日常の買物が便利と感じている市民の割合 (目標値：80.0% 現状値：83.3%)	◎	コロナ禍においても、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施による消費喚起に取り組んだ結果であると考えられる。
2 市内事業者（小売業）の年間販売額 (目標値：2,254 億円 現状値：—)	—	従来の商業統計調査がR2.3をもって廃止されてしまったため。
3 納税法人数 (目標値：6,100 法人 現状値：6,531 法人)	◎	経営や創業などにおける事業者支援の効果が出ているものと考えられる。
4 産業労働支援センターでの創業等相談件数 (目標値：520 件 現状値：518 件)	◎	創業に関する相談は、コロナ禍以前よりは減少しているが、徐々に増えてきている。対象者を絞った相談会等の周知に努め、創業支援を継続する。
5 映画・映像関連企業と連携した取組の件数 (目標値：50 件 現状値：28 件)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、伸び悩みは生じているが、そのような中でも、着実に連携数は増えており、施策の推進につながっている。

2 令和3年度の振り返り — 評価 (CHECK)

◆施策の成果向上に向けて、令和3年度に実施した取組に対する評価 ※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合評価

総合評価	S	S : 「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A : 「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B : 「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C : 「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D : 「実施した取組において成果が得られなかった。」
評価理由	<p>・計画策定当初に予定した取組の推進が困難であったが、一方で、コロナ禍による社会情勢の大きな変化の中で、地域経済の回復・再活性化に向け、市の実情に即した適時適切な対応を図ることができた。</p> <p>具体的には、市民生活及び市内事業者支援を目的として、補正予算対応でプレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、プレミアム付商品券事業で25.5億円余、キャッシュレス決済ポイント還元事業で8.7億円余の消費喚起につながり、市民生活や市内事業者の支援として大きな効果を得ることができた。</p> <p>・調布市商工会が実施する、市内中小企業等の新型コロナウイルス感染防止対策に係る工事や備品購入等の費用に対する助成事業は、想定を大きく上回る申込件数があり、5千万円の補正予算対応による補助金の追加交付を行うなど、事業継続に資する効果的な支援につなげることができた。</p>	

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む）における施策の取組状況

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

計画どおり・計画より進んだ取組等 (現基本計画で予定した成果が十分得られる)	今後の取組の方向 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①商工会や市内事業者と連携した市内商業活性化に向けた取組 ②各種市内事業者の経営・創業支援（コロナ対応含む） ③市内消費の促進（コロナ対応含む）	①②③新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、地域経済対策会議の議論や令和3年度事業所経営実態調査の結果を踏まえ、国や東京都の動向も注視しながら、本施策の目的である地域経済活性化に向けた取組を継続していく。
計画より遅れた取組等 (現基本計画で予定した成果が得られない)	遅れの理由や次期基本計画に向けた対応課題等 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①（仮称）商業振興・活性化プランの策定・推進	①令和2年度に策定予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会情勢が大きく変化したため、今後の状況を見極めつつ、令和4年度から策定に向けた取組を開始し、令和5年度からの次期基本計画期間内での策定を目指す。

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）における施策の成果についての総括

<p>令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催を契機として、商工会、観光協会、商店会、市内事業者等多様な主体と連携し、調布駅を中心に、過去最大のにぎわいの創出を図ることができ、地域経済活性化や調布のPRに大きくつながった。</p> <p>しかし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済が大きな打撃を受けたため、市内事業者の事業継続への支援に注力した。商工会、市内事業者、市内金融機関等で構成される地域経済対策会議や、事業所経営実態調査を実施し、市内事業者の現状把握に努めるとともに、緊急対策として、中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充をはじめ、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業による消費喚起、商工会と連携したスクラッチカード事業、家賃支援給付金事業及び感染予防対策に係る工事や備品購入の費用補助など、市の実情に即した適時適切な対応を図った。</p>	
評価	A
<p>【評価区分】 現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）に対する進捗状況について、S～Dの5段階で評価 S : 「計画以上に進捗した。予定以上の取組成果が得られた。」 A : 「計画どおりに進捗した。予定した取組成果が得られた。」 B : 「概ね計画どおりに進捗した。一定の取組成果が得られた。」 C : 「進捗にやや遅れがみられた。あまり取組成果が得られなかった。」 D : 「進捗に大きな遅れがみられた。ほとんど取組成果が得られなかった。」</p>	

3 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況【A】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※次期基本計画における重要な視点となる「デジタルトランスフォーメーション（DX）・スマートシティ」、「カーボンニュートラル」、「産学官連携」のほか、施策横断的なテーマである「共生社会の充実（パラハート）」、「安全・安心（防災・減災・防犯・感染症対策）」、「ソフト・ハードが一体となったまちづくり（中心市街地整備、地域別まちづくり、都市計画道路整備）」に関する状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」（平成30年4月策定） 海外諸国と比較して、キャッシュレス化が十分に進展していないことを受け、「キャッシュレス決済の安全性・利便性の向上、事務手続の効率化、ビッグデータ活用による販売機会の拡大等を図ること」を掲げ、キャッシュレス化のKPIとして、「今後10年間（令和9年6月）までにキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。」としている。	①キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施を契機として、市内におけるキャッシュレス決済導入事業者を増やすとともに、併せて、市民に対するキャッシュレス決済方法を積極的に周知することで、キャッシュレス決済の普及促進につなげていく。
東京都や近隣自治体の動向等		
その他		

◆施策を取り巻く状況【B】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※上記の施策を取り巻く状況【A】の項目以外で、法改正・制度改正などの状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①内閣府「月例経済報告」（令和4年6月20日） (1) 基調判断 感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが予想される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。 (2) 政策態度 政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。	①国や東京都、他自治体の動向を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、地域経済対策会議における議論を継続し、必要に応じて、市内事業所の経営状況の把握に努め、市の実情に即した適時適切な施策の展開を図っていく。 ②③新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、市の実情に応じた（仮称）商業振興・活性化プランの策定に取り組み、持続可能な産業振興につなげていく。策定期間については、取り巻く地域経済の状況を踏まえ調整する。 ③駅周辺の街づくりとの連動や、地域の特性・強みをいかした企業立地促進等を通じ、地域産業の活性化を目指す。
東京都や近隣自治体の動向等	②東京都「未来の東京」戦略（令和3年3月策定） (1) 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略 「次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト」の中で、「都内の黒字企業の割合50%超」、「都内の全ての自治体で経済成長率がプラス」、「業績が成長している都内中小企業の割合55%以上」を掲げ、中小企業の事業発展や経営安定化に向けた資金調達支援のほか、地域の商業活動とコミュニティの核である商店街や地域産業の活性化等の実現を目指す。 ③東京都中小企業振興ビジョン（平成31年1月策定） 「持続可能性のある経営を実現」、「イノベーション創出や海外展開による力強い成長」、「世界有数の起業しやすい都市へと発展」、「小規模企業の活躍等による地域力の向上」、「多様な人材が中小企業で活躍」の5つの目指すべき姿を掲げ、実現を目指す。	
その他		

施策16「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

計画コード	52	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち
事務事業	商店街活性化の推進			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 産業振興課 商業観光係			
事業概要	<p>商業の活性化に向け、商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図るとともに、調布市商工会、市内事業者、商店会と連携した事業を展開する。また、商店街の発展や振興を目的として、街路灯のLED化や電気料金、老朽化した街路灯の維持・撤去に係る費用の一部を補助する。</p> <p>市内商業のより一層の推進を図るため、中心市街地活性化プランの検証を踏まえ、中心市街地をはじめとするにぎわいを市内商業の振興と地元商店街の活性化につなげるべく、中心市街地活性化プランを引き継ぐ計画として、現下の市内経済状況を踏まえた中で（仮称）商業振興・活性化プランを策定し、プランに基づく取組を推進する。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○商店街のにぎわいの創出のため、商店街の活性化を支援	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援 ○（仮称）商業振興・活性化プランの推進	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援
	事業費（千円）	33,375	28,403	11,433
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会が実施するイベント事業の中止（予定：19商店会27事業、実績：7商店会9事業）が相次いだ。実施可能な事業を積極的に支援し、地域経済の回復・再活性化に少しでもつなげるよう取り組んだ。</p> <p>また、商店街の街路灯に係る電気料金を補助し、商店会の負担軽減を図った。（電気料金補助実績：22商店会）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者及び市民生活の支援を目的として補正予算対応で実施した、調布市プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業においては、中小規模の事業所での利用が促進されるよう事業スキームの工夫を図りながら、商店街の活性化や事業継続につなげるため、調布市商工会等と連携して消費喚起に取り組んだ。</p> <p>また、調布駅前商店街と連携し、プレミアム付商品券が利用可能な店舗を記載したマップを制作した。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を受ける商店会のイベントや市内のにぎわいの回復に向けた取組を支援し、日常の買い物が便利と感じている市民の割合の維持・向上を図っていく。</p> <p>◆地域経済活性化に向けた取組の指針となる「（仮称）商業振興・活性化プラン」の策定期間については、社会情勢も踏まえ、次期総合計画期間内での策定も視野に入れながら、令和4年度以降に進捗調整を図り、策定に向けて、多様な主体と連携して取り組んでいく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策16「活力ある産業の推進」に関する基本計画事業

計画コード	53	重点P		-
事務事業	調布市商工会事業の支援			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 産業振興課 商業観光係			
事業概要	市内商工業の発展と振興を総合的に図ることを目的として、調布市商工会の運営支援や、商工会が実施する市内事業者の経営改善普及事業、地域産業の振興事業等を支援する。			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○調布市商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化 ○「バイ調布運動」の促進	○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進	○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進	○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進
	事業費 (千円)	60,000	63,000	48,395
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定当初の予定に基づく取組の実施が困難な状況であったが、地域経済の回復・再活性化を促進するため、商工会活動を積極的に支援した。キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に合わせ、商工会を通じて、タブレット端末の導入補助を行い、市内事業者のキャッシュレス決済導入へのサポートを実施した。商工会の各部会長（商業・工業・建設業・サービス業）や商工会事務局に、地域経済対策会議に出席してもらい、市内事業者の実情についての情報共有を行ったほか、市の今後の施策についても意見交換を行い、施策展開の参考とした。			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	◆新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、商工会との連携した取組により、市内事業者の支援につなげていくほか、市内事業者が抱える課題の把握に、引き続き努めていく。 ◆また、社会経済活動の維持・再活性化に向け、地域経済対策会議の議論や、必要に応じた、市内事業所の経営状況の把握を通して、商工会と連携しながら、市内の実情に即した適時適切な施策の展開を図っていく。			

※新型コロナウイルスの影響に関する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策16「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

計画コード	54	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち
事務事業	中小企業・小規模事業者の支援			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係			
事業概要	<p>多摩信用金庫をはじめとする複数の金融機関と締結した「中小企業等支援に関する包括協定」に基づき、創業・経営支援、人材育成、事業承継等の事業において連携を図りながら、市内の中小企業を支援する。 中小企業事業資金融資あっせん事業を通して、市内中小企業・小規模事業者を支援する。 「商店街活性化の推進」や「商工会事業の支援」と連携した取組を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の緊急的な支援策を講じていく。</p>			

【PLAN▷DO▷CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和3年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○事業承継支援 ○創業・経営支援 ○人材育成支援	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ○中小企業事業資金融資あっせん事業 ○創業支援 ・専門家による事業所訪問 ・創業セミナーの開催 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ○中小企業事業資金融資あっせん事業・拡充 ○セーフティネット保証事業 ○創業支援 ・専門家による事業所相談 ・創業セミナーの開催 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ・新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口の継続 ○中小企業事業資金融資あっせん事業・拡充 ○創業支援 ・特定創業支援等事業の認定 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	
				事業費（千円） 48,273
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響	実績評価	◎
-----------	--	------	---

説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象とした、相談窓口の設置や中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充を継続し、地域経済の回復・活性化に努めた。 実績として、378件・23億9967万円の融資をあっせんした。 商工会が実施する、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止に係る工事や備品購入の費用に対する助成事業を、昨年度に引き続き支援した。 また、プレミアム付商品券事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業を補正予算で実施し、市民生活支援と併せて、市内事業者への支援を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響下にある、多くの市内事業者の支援につながる施策展開を図ることができたため、本事務事業の目的に対する十分な成果が得られたと考えられる。</p>
----	--

【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	---

今後の取組の方向	<p>◆経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援）や中小企業向けのセミナーの開催を継続して実施する。 ◆新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、地域経済対策会議における議論や、必要に応じた、市内事業所の経営状況の把握を通して、市内の実情に即した適時適切な事業者支援に取り組んでいく。</p>
----------	---

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策16「活力ある産業の推進」に関する基本計画事業

計画コード	55	重点P		-
事務事業	産業労働支援センターによる創業の支援			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係			
事業概要	<p>「調布市市民プラザあくろす」内の産業労働支援センターにおいて、創業を志す方や経営課題を解決したい方を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士等の経営アドバイザーによる創業経営相談 ・「創活塾」を中心とした創業経営支援セミナー ・創業支援施設（スモールオフィス）の貸出 ・創業チャレンジ支援事業（市内の空き店舗等で創業する方の家賃補助） 			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○新たな創業の支援、経営課題解決に向けた支援	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業
	事業費 (千円)	9,910	9,679	6,310
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>創業を志す人を対象として、経営アドバイザーによる資金、販路、税務、労務、マーケティングなどといった、幅広い相談事業を実施した。</p> <p>また、多摩信用金庫との包括協定に基づく創業経営相談を実施したほか、女性起業相談会をはじめとするテーマ別個別相談会等の相談事業を実施した（創業等相談件数518件）。加えて、創業・経営に関するセミナーを1回開催した。</p> <p>産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業を実施した（証明書交付12件）。</p> <p>創業支援施設（スモールオフィス）の貸出しを行い、創業支援を図った。</p> <p>市内空き店舗等で創業する方に対する家賃補助を通じた創業支援を行った（3件）。</p> <p>これらの取組を通して、創業支援や経営課題の解決につなげることができた。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>◆新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、創業を志す方や創業して間もない事業者に対し、相談事業の実施、セミナーの開催など、継続して支援を行う。</p> <p>相談事業については、来所相談を中心に、金融機関と連携して取り組むほか、様々な機会を活用し、創業支援に向けた取組を推進していく。</p> <p>また、セミナー事業等では、シニアや女性向けの創業をテーマにするなど、顧客ニーズを適確に把握し、大学・企業等とも連携した企画を展開していく。さらに、スモールオフィスの貸出しや空き店舗の活用等に対する家賃補助を通じて、創業の場の確保を支援していく。</p> <p>産業競争力強化法の認定団体として、関係団体（商工会、多摩信用金庫、日本政策金融公庫）と連携しながら、事業者寄り添った創業支援策を展開する。</p> <p>事業承継に関する取組においては、市内事業者の経営の安定と成長の支援や、様々な課題解決に向けたサポートを行っていく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。